

大綱素案に対する意見等

委員名	
-----	--

第 部加東市行財政改革大綱素案に対する意見等

頁	目 次 / 項目等	委員の意見等
1	1 新たな行財政改革の推進	
2	2 行財政改革推進の手法	
4	3 行財政改革推進の基本目標 (1) しっかりとした財政基盤の確立	
6	(2) 分権型社会に対応した組織・職員づくり	
8	(3) 市民と行政のパートナーシップの構築	
9	4 行財政改革推進の実施項目 (1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合 事務事業の見直し	
10	公共施設の適正化	
10	受益と負担の適正化	
11	市民サービスの向上	
11	(2) 民間委託の推進 〔指定管理者の活用を含む。〕	

頁	目 次 / 項目等	委員の意見等
12	(3)定員管理、給与の適正化及び人材育成の推進 定員管理の適正化	
12	給与の適正化	
13	人材育成の適正化	
14	(4)地方公営企業等の経営健全化 〔特別会計を含む。〕	
14	(5)公正の確保と透明性の向上	
15	(6)自主性・自立性の高い財政運営の確保	
16	(7)行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	
16	(8)地域協働（市民参加）の推進	
17	(9)電子自治体の推進	
17	(10)地球環境を守るまちづくり	
18	5 行財政改革推進の財政効果 今後、効果額を記載する。	
〔自由意見欄〕		

第 部加東市行財政改革大綱実施計画に対する意見等

頁	番号	取組項目	委員の意見等
1	1	事務事業の見直し	
1	2	公共施設の適正化	
1	3	公民館の運営体制の検討	
1	4	市営住宅の適正化	
1	5	補助金・負担金等の適正化	
3	6	イベント等のあり方の検討	
3	7	選挙公営の検討	
3	8	入札制度改革	
3	9	借地料単価の見直しと適正化	
3	10	公用車台数の適正化	
5	11	公立保育園のあり方の検討	
5	12	公立幼稚園のあり方の検討	

頁	番号	取組項目	委員の意見等
5	13	非常備消防のあり方の検討	
7	14	市税等の収納率向上、滞納防止対策（市税）	
7	15	市税等の収納率向上、滞納防止対策（有線テレビ使用料）	
7	16	市税等の収納率向上、滞納防止対策（介護保険料）	
7	17	市税等の収納率向上、滞納防止対策（保育料）	
7	18	市税等の収納率向上、滞納防止対策（市営住宅家賃）	
9	19	市税等の収納率向上、滞納防止対策（上下水道料金）	
9	20	市税等の収納率向上、滞納防止対策（病院診療料）	
9	21	市税等の収納率向上、滞納防止対策（住宅新築資金等貸付金）	
9	22	廃棄物処理手数料の統一	
9	23	都市計画等の検討	
11	24	社会体育施設等の使用料の適正化	

頁	番号	取組項目	委員の意見等
13	25	窓口センターのワンストップサービスの推進	
13	26	福祉事務所の相談事業のあり方の検討	
13	27	ケーブルテレビサービスの統一及び向上	
15	28	指定管理者制度の活用	
15	29	ケアホームかとうのあり方の検討	
15	30	介護事業所等の民間事業所でのサービス提供の検討	
15	31	民間委託の推進	
17	32	定員管理の適正化	
17	33	定員管理の適正化 (嘱託・アルバイト職員)	
17	34	(掲載を協議中)	
17	35	時間外勤務手当の縮減	
17	36	人材育成の推進	

頁	番号	取組項目	委員の意見等
19	37	人事考課制度の確立	
19	38	役職定年制度の導入	
19	39	研修制度の充実	
19	40	特別職報酬の見直し	
21	41	国民健康保険特別会計の健全化	
21	42	ケーブルテレビのあり方の検討	
21	43	水道事業の経営健全化	
21	44	下水道事業の経営健全化、透明化	
21	45	病院事業の経営健全化	
23	46	情報化の推進	
23	47	電子決裁の導入	
23	48	住民監視(ガバナンス)の強化	

頁	番号	取組項目	委員の意見等
23	49	会議の情報公開の推進	
25	50	予算編成手法の工夫	
25	51	財政の健全化、財政構造の改善	
25	52	財政状況の公表	
25	53	広報紙等の広告掲載による財源の確保（広報かとう）	
25	54	広報紙等の広告掲載による財源の確保（ケーブルテレビ）	
27	55	広報紙等の広告掲載による財源の確保（市ホームページ）	
27	56	企業誘致による財源の確保	
27	57	新たな財源の確保	
27	58	地域経済活性化基本計画の策定	
29	59	行政組織・機構の見直し	
29	60	分庁方式のあり方と庁舎整備の検討	

頁	番号	取組項目	委員の意見等
29	61	行政評価システムの構築	
29	62	外部評価システムの検討	
29	63	事務改善課長会の充実	
31	64	自治基本条例の研究	
31	65	地域協働（市民参加）の推進	
31	66	地域づくり活動への支援	
31	67	自主運行バス等の調査・研究	
31	68	兵庫教育大学との連携協力強化	
33	69	電子市役所の構築	
35	70	ごみ減量化対策の実施	
35	71	環境基本計画の策定、推進	
35	72	クールビズ、ウォームビズの実施	

頁	番号	取組項目	委員の意見等
35	73	低公害車の積極的な導入	

その他、自由に記載ください。